

令和 7 年度
事業評価書

建設経済部 産業振興課

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目

5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額(R7)

3,288千円 財源内訳 国庫支出金 0千円

県支出金 0千円

町債 0千円

その他 300千円

一般財源 2,988千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度			
事業内容	労働一般管理事業		勤労者金融対策事業		中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るために、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区労働者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金		
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり	2-7	働く環境づくり	2-7	働く環境づくり	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業			2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①							
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①育て②産業③定住の順	①	2 3	

改善(ACTION)

課題	雇用の促進を図る中で、町内事業者の減少が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。	
改善・対応策	労働環境の改善支援、雇用の促進を行ったためには、わーくりい知多の加入等が効果的であることから、知多地区労働者福祉サービスセンターの広報やHP等による周知を行います。	令和6年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。	
推進方針 ※⑥	B	D	

実施(DO)

年度	令和6年度	令和7年度
予算額	2,934,000円	300,000円
決算額	2,922,300円	300,000円
執行率	99.6%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区労働者福祉サービスセンター負担金 2,720千円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52千円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150千円	勤労者住宅資金預託金 300千円 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価(CHECK)

事業指標※③	センター加入会員の維持	融資件数	センター加入会員の維持
目標値※③	128事業所/総会員数831人	1件/年	127事業所/総会員数813人
実績値/達成度	126事業所/総会員数806人	未達成	0件/年 未達成
担当課評価 ※④	各種団体に対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあつては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができます。	
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額(R7) 3,970千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 2,886千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
	農業委員会		地域計画目標地図案の作成					
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。			農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。				
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	3-3	資源を生かす土地利用	3-3	資源を生かす土地利用	3-3	資源を生かす土地利用		
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善 (ACTION)

課題			
	地域の農業を将来へ継続させていくため、一度作って終わりではなく、地域計画（目標地図）を毎年プラスアップし、計画実現にむけた取組を進めます。		
改善・対応策	愛知県や愛知県農業会議などが開催する研修会に参加し、知識の習得に努めます。	国が作成した地域計画変更マニュアルを参考にするとともに、地域の取組みに活用できる補助事業等を模索します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 132千円 一般財源 952千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
	予算額	決算額	
予算額	3,850,000円	0円	3,970,000円
決算額	3,535,749円	0円	
執行率	91.8%		
事業実績	農業委員会定例会 13回 審議・報告件数 341件	農業振興対策事業費の同業務へ事業費を合算し実施した。	

評価 (CHECK)

事業指標※③	研修会の参加		目標地図案の作成		研修会の参加	
	目標値※③	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
目標値※③	1回/年		1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	県農業会議主催の研修会に参加することにより、委員の役割と農地利用の最適化等に関し理解を深めることができました。		地域の農業者等の話し合いに基づき、地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画（目標地図）が策定できました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 3 ④ 5 高い		低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額(R7)

256千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 255千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	水田農業経営所得安定対策事業		水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します					
	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します							
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業			2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	生産組合を通じ、當農計画書の配布・回収を依頼しているが、近年協力を得られない組合が増加しています。		
改善・対応策	令和7年度より全件郵送に切り替え、配布・回収を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	186,000円		256,000円
決算額	163,114円		
執行率	87.7%		
事業実績	當農計画書作成報償 75千円 水田農家への當農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長(25人)への謝礼		

評価 (CHECK)

事業指標※③	交付対象者把握のための水田台帳の更新		交付対象者把握のための水田台帳の更新	
目標値※③	1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、當農計画書の取りまとめを適正に行いました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3
	③	4	5	高い
	低い	1	2	3
	4	5	高い	

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6款 1項 3目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額(R7)	152,322千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	137,149千円	町債	0千円	その他	871千円	一般財源	14,302千円
決算額(R7)		財源内訳 国庫支出金		県支出金		町債		その他		一般財源	

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度			
	農業振興事業		農業振興助成事業				
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的方針地区の創出を図ります。	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営のため運営費の一部を支援します。	・農地利用集積実践活動 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・新規就農者経営発展支援事業	農業振興を図るために、次の4つの新規補助事業に取り組みます。 ①農作物への被害軽減をはかるための有害鳥獣被害対策事業 ②農業用水の確保が困難な水田耕作者に対する水田給水ポンプ等燃料賃助成事業 ③給食に地場農産品を出荷する農業者に対する地産地消給食補助事業 ④畦畔除去を推進し、担い手による農地の集積・集約を促進するための農地集積補助事業			
基本施策①※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業				
基本施策②※①	3-3 資源を生かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援				
基本施策③※①		3-3 資源を生かす土地利用	3-3 資源を生かす土地利用				
重点政策※②	1 ② 3 ※R6は①子育て②産業③定住の順		① 2 ③				

改善(ACTION)

課題	遊休農地増加の防止	新規就農者の安定的な確保	
改善・対応策	アンケート実施等により、離農や営農規模縮小、拡大など農業者の今後の意向や農地所有者の貯付希望を把握することで有効なマッチングを図り、遊休農地の増加防止に努めます。	新規就農相談者が安心して就農できるよう県農業改良普及課、JA営農センター、農業委員会などの関係機関とサポート体制の整備を図ります。	
推進方針※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
	予算額	6,542,000円	68,061,000円	事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定 16.2ha(R6年度) 254.4ha(R7.3末現在) 中間管理事業 5.8ha(R6年度) 18.5ha(R7.3末現在) 有機農業実施計画の実現に向けた取組展示・試食・販売イベント等への出展 学校給食等への活用促進 農業用資材の試作、実証実験など	農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人3件、夫婦0件 経営体育成支援事業費補助金（継続明許費） 3経営体 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 6団体

評価(CHECK)

事業指標※③	有機JAS認証取得農地の拡大	新規就農者の確保支援		新規就農者の確保支援	
目標値※③	0.5ha/年(R9年度までに2.0ha)	2人/年			2人/年
実績値/達成度	3.2ha/年(新規取得)	達成	2人/年	達成	
担当課評価※④	有機JAS認証を取得することで、農業者にとってはブランドイメージ向上や競合との差別化、販路拡大が期待でき、さらには環境保全への貢献が期待されます。	農業経営者として農業法人が法人、農業法人への就農者として1名が新規就農する結果となりました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目

6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額(R7)

2,237千円 財源内訳 国庫支出金 2,223千円

県支出金 0円

町債 0円

その他 0円

一般財源 14千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度					
事業内容	愛知用水地元管理費補助金		愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金						
	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金								
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり				
基本施策③ ※①	3-3	資源を生かす土地利用		3-3	資源を活かす土地利用				
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2 3			

改善(ACTION)

課題	揚水機場等の設備が老朽化しており、設備の更新や修繕が必要です。		
改善・対応策	施設の長寿命化を図るために必要な修繕料の助成を行うとともに、施設更新のための新たな交付金、整備事業を模索していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	2,287,000円			2,237,000円		
決算額	2,283,000円					
執行率	99.8%					
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 2,273千円					

評価(CHECK)

事業指標※③	補助金の適正な支出		補助金の適正な支出	
目標値※③	1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目

6款 1項 3目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額(R7)

991千円 財源内訳 国庫支出金 0千円

県支出金 0千円

町債 0千円

その他 0千円

一般財源 991千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度		令和7年度	
	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド		
事業内容	町内の産業の活性化のため、農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化を支援します。 6次産業化支援補助金 農山漁村イノベーション推進事業 農山漁村イノベーション整備事業（産業支援型）	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された商品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 6次産業化支援補助金 6次産業化商品開発費補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒販売促進事業補助金	町内の産業の活性化のため、農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化を支援します。 また、「ミーナの恵み」ブランドとして認定された商品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 6次産業化商品開発費補助金 6次産業化商品ブランド広告補助金 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	
重点政策 ※②	1 ② 3 ※R6は①育て②産業③定住の順	① 2 3		

改善(ACTION)

課題	6次産業化・地産地消による総合化事業計画認定など、補助要件を満たす事業者の育成		ミーナの恵みブランド認定商品を中心的存在であった「みかん酒」が、令和6年で生産休止となりました。	
			ミーナの恵みブランド認定商品を中心的存在であった「みかん酒」が、令和6年で生産休止となりました。	
改善・対応策	県6次化サポートセンターと連携し、6次化を志す事業者の総合化事業計画の策定について支援を図ります。	ミーナの恵みブランドを維持するため、後継商品の開発について検討していきます。		
推進方針 ※⑥	B	B		

実施(DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
	予算額	339,000円	執行率	58.8%
決算額	0円	199,500円		
事業実績	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション整備事業）52,250千円は令和7年度へ繰越した。 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 85本			

評価(CHECK)

事業指標※③	補助事業利用件数		みかん酒販売促進事業補助金利用件数		補助事業実行件数	
	目標値※③	3件／年	実績値／達成度	7件／年	4件／年	
担当課評価 ※④	0件／年	未達成	5件／年	未達成		
費用対効果評価(効率性)※⑤	補助事業の利用希望者がなく、実績なしとなりました。 「みかん酒」が生産休止となり、食前酒などで利用する観光業者が減少する結果となりました。	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

畜産経営の安定を図るため、CSFワクチン接種に係る経費の一部を補助します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6款 1項 4目 1 事業 畜産振興事業費

予算額(R7) 437千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
事業内容	家畜伝染病防疫事業補助金			家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。				
	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金			CSFワクチン接種費補助金				
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業			
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善(ACTION)

課題	県内で発生する野生イノシシの豚熱感染に係る本町の対策		
改善・対応策	令和元年以後、県内農場でのCSF（豚熱）発生事例はないが、令和5年県内で野生イノシシの豚熱感染が確認されているため、引き続きワクチン接種に係る一部助成を行い、接種率を上げ、まん延防止に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 437千円

町債 その他 一般財源

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	478,000円			437,000円		
決算額	395,984円					
執行率	82.8%					
事業実績	CSFワクチン接種費補助金 3経営体 25,208頭					

評価(CHECK)

事業指標※③	補助金の適正な支出		補助金の適正な支出	
目標値※③	1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	ワクチン接種費用の一部を助成し、CSF（豚熱）の発生予防及びまん延防止に努めました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3
	4	5	高い	
	低い	1	2	3
	4	5	高い	

事業概要

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目

6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額(R7)

2,171千円 財源内訳 国庫支出金 0千円

県支出金 0千円

町債 0千円 その他 0千円

一般財源 2,171千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債 その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度		
	花の苗配付事業	里山林整備事業				
事業内容	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林整備工事を行います。また、整備した里山林の管理に必要な資機材を購入します。	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。			
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1 ② ③	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2 ③		

改善 (ACTION)

課題	町内における花の苗ポット生産者が減少し、安価での苗の確保が困難になつてきました。	事業後の適切な里山保全		
改善・対応策	町内の花き生産者と調整を図り、事業継続について検討します。	今回整備した草刈り機、チェンソー、高枝払い機、粉碎機などを有効活用し、地域住民による活動団体が維持管理を継続して行えるよう努めます。		
推進方針 ※⑥	C	B		

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
	予算額	決算額	
予算額	421,000円	11,538,000円	2,171,000円
決算額	416,180円	10,225,600円	
執行率	98.9%	88.6%	
事業実績	配布実績 秋1回 5,712ポット バンジー、ビオラ	里山林整備工事 1か所（内海柿地区） 森林整備資機材購入（物置2基、粉碎機1台）	

評価 (CHECK)

事業指標※③	花の苗配付		資源確保と里山の整備		花の苗配布	
	目標値※③	実績値/達成度	目標値※③	実績値/達成度	目標値※③	実績値/達成度
担当課評価 ※④	1回/年	達成	1回	達成	1回/年	
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い		低い 1 2 3 ④ 5 高い		低い 1 2 3 4 5 高い	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6款 3項 2目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額(R7) 37,373千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 30,263千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画(PLAN)

年度	令和6年度		令和7年度	
事業内容	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	
	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①			2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順
重点政策 ※②	①	2	3	

改善(ACTION)

課題	・各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。		
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるよう国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保事業を継続的に行います。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国、県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。		
推進方針 ※⑥	A	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債	0千円	その他	44千円	一般財源	7,066千円
町債		その他		一般財源	

実施(DO)

年度	令和6年度	令和7年度
予算額	155,646,000円	352,000円
決算額	148,699,356円	228,000円
執行率	95.5%	64.8%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 395千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 138,758千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 2,871千円 ・漁業生産力強化総合対策事業補助金 3,915千円 ・漁業後継者技術研修事業補助金 108千円 ・漁業新規就業者支援事業補助金 120千円	

評価(CHECK)

事業指標※③	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援	1人当たりの漁業所得
目標値※③	対前年比2.0%の増加	9人/年	対前年比2.0%の増加
実績値/達成度	現在集計中	10人/年	達成
担当課評価 ※④		新規就業者に対する家賃補助や就業相談等については県や各漁協と調整を図り、随時対応を行うことで後継者、新規就業者の確保支援が出来たと考えます。	
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6款 3項 2目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額(R7) 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,764千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
事業内容	栽培漁業振興対策事業			「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金				
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		2-1	豊かな海と産物を活かした水産業			
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善(ACTION)

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。		
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度	令和7年度
予算額	3,764,000円	3,764,000円
決算額	3,764,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	・種苗放流事業 2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金 864千円	

評価(CHECK)

事業指標※③	栽培魚種の漁獲量		栽培魚種の漁獲量
目標値※③	対前年比2.4%の増加		対前年比2.4%の増加
実績値/達成度	現在集計中		
担当課評価 ※④			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7款 1項 2目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額(R7) 3,500千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,500千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度					
事業内容	産業まつり補助金		産業まつり推進協議会に助成します。						
	産業まつり推進協議会に助成します。								
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業				
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		2-1	豊かな海と産物を活かした水産業				
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2			

改善(ACTION)

課題	物価および人件費の高騰により必要経費が増え、開催に係る費用が上がりました。		
改善・対応策	抽選会の商品内容の見直し及び各経費の削減を行うことで、規模縮小することなく開催します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,200,000円		3,500,000円
決算額	3,200,000円		
執行率	100.0%		
事業実績	開催期日 令和6年11月2日（土） 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約6,500人		

評価(CHECK)

事業指標※③	産業まつり入場者数		産業まつり入場者数
目標値※③	12,000人 (R5入場者数10,000人)		12,000人 (R5入場者数10,000人) ※R6は雨天のためR5の実績を採用
実績値/達成度	6,500人	未達成	
担当課評価 ※④	適切に助成を行うことができましたが、雨天により入場者数が大幅に減少しました。		
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7款 1項 2目 2 事業 商工業振興事業費

予算額(R7)	39,564千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	533千円	町債	0千円	その他	15,020千円	一般財源	24,011千円
---------	----------	------------	-----	------	-------	----	-----	-----	----------	------	----------

決算額(R7)	財源内訳 国庫支出金	県支出金
---------	------------	------

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
事業内容	商工会補助金		小規模企業等振興支援		商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 •商工会補助金 •小規模企業等振興資金預託金			
	商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 •商工会補助金 •小規模企業等振興資金預託金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 •商工費補助金 •創業支援補助金 •中小企業者等応援補助金	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策① ※①	2-3	新たに魅力や価値を生み出す商工業	2-3	新たに魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策② ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援		
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	2-7	働く環境づくり	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援		
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善(ACTION)

課題	物価高騰により経済状況は厳しい状況にあります。	コロナ対策に係る融資制度の利用制限がなされ、小規模企業等振興資金の利用増加が予想されることから、増加に対応した予算の確保が課題です。	
改善・対応策	商工会との連携し、国県補助金などによる事業者支援情報の共有及びPRを行います。	小規模企業等振興資金の希望者の增加に対応した予算の確保を行います。	
推進方針 ※⑥	B	B	

実施(DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,309,000円	16,500,000円	39,564,000円
決算額	9,309,000円	15,847,975円	
執行率	100.0%	96.0%	

評価(CHECK)

事業指標※③	商工会員数	融資実績/融資総額	商工会員数
目標値※③	978事業者/3商工会	24件/111,000千円	978事業者/3商工会
実績値/達成度	957事業者/3商工会	未達成	22件/81,500千円 未達成
担当課評価 ※④	コスト増加や売上減少に直面し、経営維持が難しくなり、既存会員の離脱が見られます。	運転、設備導入資金の調達のため、借入金の利用が多く見られました。コロナ禍の収束の中で、引き続き実施されているコロナ対策に係る融資と併せて、柔軟に融資の促進が実施できました。	
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として地域応援クーポン券を発行します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目

7 款 1 項 2 目 8 事業 南知多町地域応援クーポン券発行事業費

予算額(R7)

52,563千円

財源内訳 国庫支出金

18,891千円

県支出金

21,000千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

12,672千円

決算額(R7)

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画(PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	南知多町地域応援クーポン券発行事業				エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図る。			
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業			2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善(ACTION)

課題	クーポン券を使用し忘れる消費者が一定数いるため、クーポン券利用に対する周知を十分に行う必要があります。		
改善・対応策	従来の広報や店頭での周知以外にも、令和7年度から始まる「町公式LINE」を積極的に活用し、定期的に周知することで、クーポン券の利用を促します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	53,279,000円	0円	52,563,000円
決算額	50,069,144円	0円	
執行率	94.0%		
事業実績	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図りました。		

評価(CHECK)

事業指標※③	クーポン券利用率		クーポン券利用率	
目標値※③	95%		95%	
実績値/達成度	94.9%	未達成		
担当課評価 ※④	クーポン券を2種類発行することにより、チェーン店、フランチャイズ店で利用できるクーポン券の枚数が減ったため、利用者の消費意欲が低下したことが原因と考えています。ただし、町内の小規模事業者での利用率が昨年度から23.1%増加しており、町内事業者への支援を図ることができました。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7款 1項 3目 1 事業 消費者行政事業費

予算額(R7)	571千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	571千円
---------	-------	------------	-----	------	-----	----	-----	-----	-----	------	-------

決算額(R7)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
---------	------------	------	----	-----	------

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度						
事業内容	商品量目検査			商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。						
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業					
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3			

改善 (ACTION)

課題	令和6年度は検査不適となる事業者が2件あり、適正計量に務めるよう指導が必要です。		
改善・対応策	計量法に基づき、計量方法や計量器が正常であるかの確認および指導を実施します。質量計を使用する場合は、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。		
推進方針 ※⑥	B		

実施 (DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	16,000円			571,000円		
決算額	13,717円					
執行率	85.7%					
事業実績	前期、後期の2期で実施しました。 前期：町内5店舗商品11品 (不適正2) 後期：町内4店舗商品10品 (不適正0)					

評価 (CHECK)

事業指標※③	商品量目検査における不適正事業者数		商品量目検査における不適正事業者数	
目標値※③	0事業者		0事業者	
実績値/達成度	2事業者	未達成		
担当課評価 ※④	前期、後期の2期で、延べ21品の計量検査を実施しました。そのうち不適正は2件ありました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3
	4	5	高い	
	低い	1	2	3
	4	5	高い	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7款 1項 4目 1 事業 観光振興事業費

予算額(R7)	56,858千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	5,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	51,858千円
決算額(R7)		財源内訳 国庫支出金		県支出金		町債		その他		一般財源	

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度		
	観光振興補助金	観光宣伝委託事業	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療用品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。 (新規) 各地区での花火大会などを始めとする観光客誘致を目的とした観光イベントに対しての開催支援補助金を設立します。			
事業内容	観光振興補助金	観光宣伝委託事業	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療用品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。 (新規) 各地区での花火大会などを始めとする観光客誘致を目的とした観光イベントに対しての開催支援補助金を設立します。	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌(タブロイド版)作成事業	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-6 値値ある産業を残す事業承継支援	2-6 値値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1 ② 3 ※R6は①子育て②産業③定住の順	① 2 3	① 2 3	① 2 3	① 2 3	① 2 3

改善(ACTION)

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が高騰しています。			テレビコマーシャルや町ホームページ、観光情報誌で観光宣伝を実施してきたが、観光客が減少しています。		
	SNS活用等のデジタル化を行い、費用削減を図ります。	新たな情報媒体による観光宣伝で観光客の増加を図ります。				
推進方針 ※⑥	B	B	B			

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度			
	予算額	31,940,000円	10,210,000円	事業実績	56,858,000円	99.7%	
決算額		31,858,000円	10,210,000円				
執行率				・ 観光宣伝事業補助金 2,000千円 ・ 観光協会補助金 20,071千円 ・ 海水浴場及び浴客安全対策補助金 9,404千円 ・ 0003河津協議会補助金 150千円 ・ 離島産業廃棄物運搬費補助金 233千円 ・ 県内テレ局5局、 ・ 県外テレ局1局、 ・ ケーブルテレビにて、 ・ 観光PR用テレビスポットCF(15秒) の放送 227回 ・ インターネットによる地域の紹介 じゅらん始め3社 ・ 観光情報誌を年2回作成			

評価(CHECK)

事業指標※③	宿泊者数		観光入込客数		観光入込客数		
	目標値※③	400千人/年	実績値/達成度	327千人/年	未達成	179万人/年	未達成
担当課評価 ※④					0003河津協議会でのデジタルクイズスタンプラリー関西地方の旅行会社との商談、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によって観光振興に寄与できました。		
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1 2 3 4 5 高い		低い	1 2 3 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7款 1項 4目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額(R7) 15,585千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
	観光施設維持管理費							
事業内容	町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 観光施設維持管理委託料（23か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料				町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 観光施設維持管理委託料（21か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料			
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流			2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業			2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援			2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	観光施設の老朽化による修繕費が増加しています。		
改善・対応策	施設の状況・需要を把握し、観光協会及び地元と協議し、施設の廃止を検討していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 9,897千円 一般財源 5,683千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度				令和7年度						
	予算額	8,022,000円			15,585,000円						
決算額	7,746,500円										
執行率	96.6%										
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め23か所 指定管理 篠島渡船ターミナル 日間賀島渡船ターミナル										

評価 (CHECK)

事業指標※③	観光施設の適正な維持管理			観光施設の適正な維持管理
目標値※③	25施設			23施設
実績値/達成度	25施設	達成		
担当課評価 ※④	東浜公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。			
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

内海観光センターの整備を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7款 1項 4目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額(R7) 116,437千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 17,000千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度		
事業内容	内海観光センター整備			“すべての人と海と地域をつなぐ”場所（スポット）づくり」をコンセプトに南知多町の内海海岸に新たな観光施設の整備を行います。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596千円 ・内海観光センター建設工事 106,370千円 ・工事監理業務委託料 9,394千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円 					
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2 3

改善 (ACTION)

課題	工事を進めるにあたり、建設確認申請機関からの指摘や不測の事態が生じているため、工事費の増加が見込まれます。		
改善・対応策	監理業務委託事業者と連携し、事業費の精査を行ったうえで施工事業者と協議していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	42,208,000円			116,437,000円		
決算額	40,679,602円					
執行率	96.4%					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料（縫越明許費） 7,535千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,542千円 ・内海観光センター建設工事 29,711千円 					

評価 (CHECK)

事業指標※③	内海観光センターの竣工		内海観光センターの竣工	
目標値※③	竣工		竣工	
実績値/達成度	工事中	未達成		
担当課評価 ※④	助成金不採択により設計の見直しが必要となり、発注時期が大幅に遅れたため、未達成となりました。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1	2	3
	4	5	高い	
	低い	1	2	3
	4	5	高い	

事業概要

師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7款 1項 5目 1 事業 師崎港観光センター周辺整備運営事業費

予算額(R7) 926,530千円 財源内訳 国庫支出金 293,148千円 県支出金 0千円

決算額(R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画(PLAN)

年度	令和6年度			令和7年度				
事業内容	師崎港観光センター周辺整備運営			町の負担軽減及び渋滞解消、地域住民と観光客の利便性向上を目指すことを目的にPFI手法を用い、民間の能力を積極的に活用することで、効率的な施設の整備、維持管理及び運営を行います。				
・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料 8,668千円 ・事業運営業務委託料（既存立体駐車場）11,040千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料 5,775千円 ・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料 101,141千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事 691,544千円								
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流			2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業			2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	3	

改善(ACTION)

課題	地元からの要望や愛知県からの工事内容の指摘により建設工事が増額となっています。		
改善・対応策	本事業の追加費用とすべき費用かどうかをモニタリング業務委託事業者（日本工芸）と調整のうえ、SPC（特別目的会社）と協議していきます。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
 ※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低
 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 275,400千円 その他 ##### 一般財源 0千円

町債 その他 一般財源

実施(DO)

年度	令和6年度			令和7年度		
予算額	884,457,000円			926,530,000円		
決算額	871,332,271円					
執行率	98.5%					
事業実績	• 師崎港観光センター周辺整備事業基本設計及び実施設計業務委託料（縦越明許費）15,400千円 • 師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料 7,300千円 • 事業運営業務委託料（既存立体駐車場）40,899千円 • 師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料 5,775千円 • 師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料 63,822千円 • 師崎港観光センター周辺整備事業建設工事 691,544千円					

評価(CHECK)

事業指標※③	駐車場収容台数減少に伴う両島観光客数の減少率（日間賀島165,000人・篠島143,000人）				両島観光客数の増加（コロナ前の令和元年度実績の10%増加）	
目標値※③	0%（令和5年度比較）				日間賀島242,000人・篠島215,000人	
実績値/達成度	日間賀島△14.6% 篠島△13.3%	未達成				
担当課評価 ※④	新立体駐車場建設工事に伴い平面駐車場解体により、駐車場収容台数が90台減少し、平日や通常の土日ににおいても満車となることがありました。駐車場の混雑状況や臨時駐車場の開設等の周知方法を見直します。					
費用対効果評価(効率性)※⑤	低い	1	2	3	4	5 高い
	低い	1	2	3	4	5 高い